

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

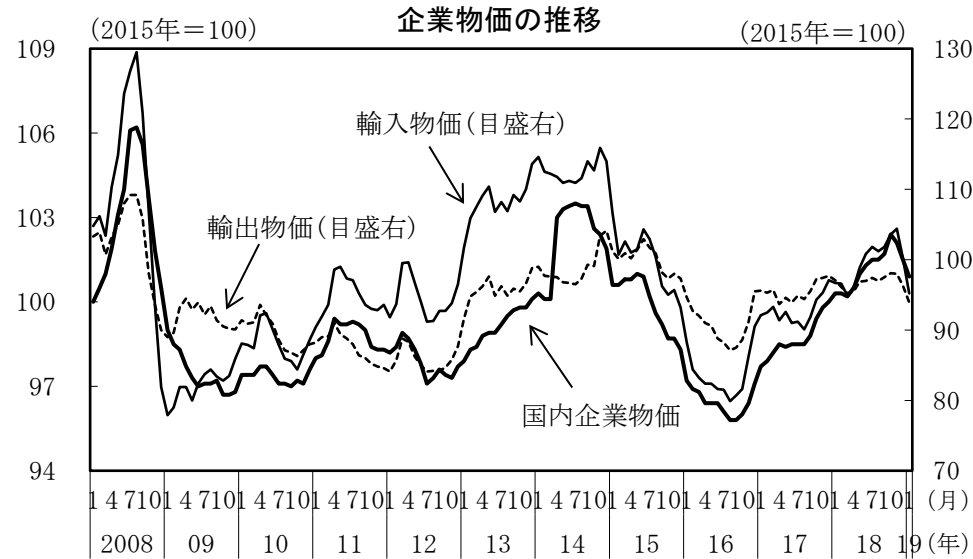
		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 7-9月	10-12月	11月	12月	1月		
国内企業物価		[2.3] 2.7	[2.6]	(0.9) 3.0	(0.2) 2.3	(▲ 0.3) 2.3	(▲ 0.6) 1.5	P (▲ 0.6) P 0.6		
	夏季電力料金調整後	[2.4] 2.7	[2.5]	(0.7) 3.0	(0.4) 2.3	(▲ 0.3) 2.3	(▲ 0.6) 1.5	P (▲ 0.6) P 0.6		
輸出物価		[5.3] 4.7	[1.4]	(0.8) 2.5	(0.2) 0.1	(▲ 0.1) 0.6	(▲ 1.7) ▲ 1.4	P (▲ 2.5) P ▲ 3.3		
	輸入物価	[10.9] 9.6	[7.7]	(3.0) 11.6	(1.1) 7.4	(0.8) 9.5	(▲ 4.0) 3.2	P (▲ 5.0) P ▲ 1.6		
企業向けサービス物価	契約一括	[8.9] 7.9	[8.8]	(1.5) 11.6	(0.3) 7.9	(0.5) 9.5	(▲ 3.5) 3.8	P (▲ 2.8) P 0.0		
	国際運輸を除くベース	[0.7] 0.7	P [1.0]	(0.2) 1.2	P (0.5) P 1.2	(0.2) 1.2	P (▲ 0.1) P 1.1			
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.7	[1.0]	< 0.5 > 1.1	< ▲ 0.0 > 0.8	< ▲ 0.1 > 0.8	< ▲ 0.2 > 0.3	< ▲ 0.2 > 0.4	< 0.5 > 0.4
		連鎖基準	[0.5] -	[0.9]	-	-	< 0.0 > 0.8	< ▲ 0.2 > 0.3		
	生鮮食品	[▲ 0.2] 1.7	[3.8]	(6.8) 6.2	(▲ 1.6) ▲ 0.4	(▲ 5.5) ▲ 1.4	(▲ 2.7) ▲ 9.4			
	エネルギー	[5.3] 6.6	[7.0]	(1.8) 7.6	(1.9) 7.7	(0.1) 8.1	(▲ 1.5) 6.0			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.7	[0.9]	< 0.3 > 0.9	< 0.2 > 0.9	< 0.0 > 0.9	< ▲ 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.9	< 0.2 > 1.1
		連鎖基準	[0.5] -	[0.8]	-	-	< 0.0 > 0.8	< ▲ 0.1 > 0.7		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4]	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.3	< 0.0 > 0.3	< 0.0 > 0.6	< 0.2 > 0.7
		連鎖基準	[0.1] -	[0.3]	-	-	< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.2		

消費者物価
(東京都区部)
12月 1月 (P)
< ▲ 0.2 > < 0.5 >
0.4 0.4

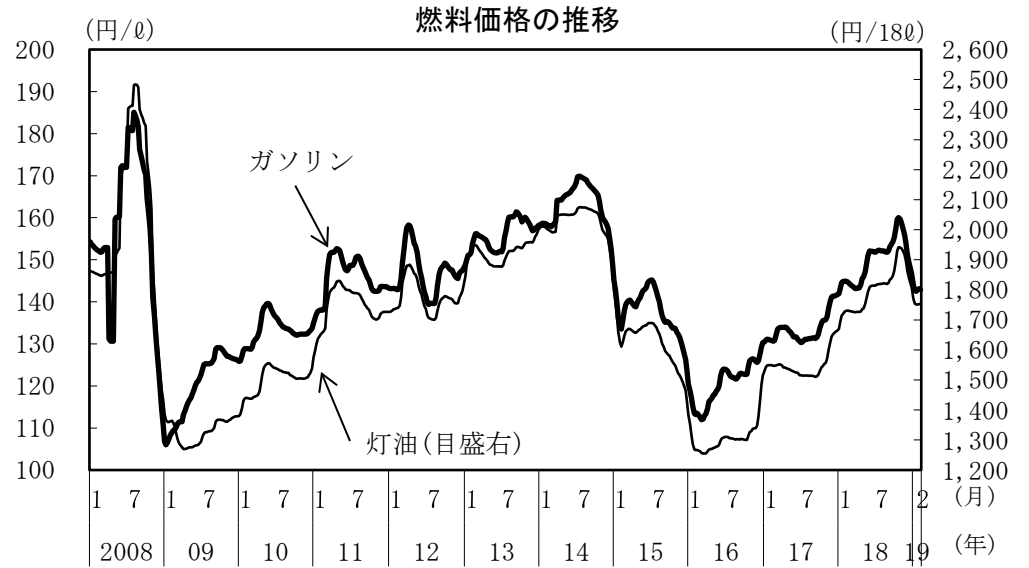
< 0.0 > < 0.2 >
0.9 1.1

< 0.0 > < 0.2 >
0.6 0.7

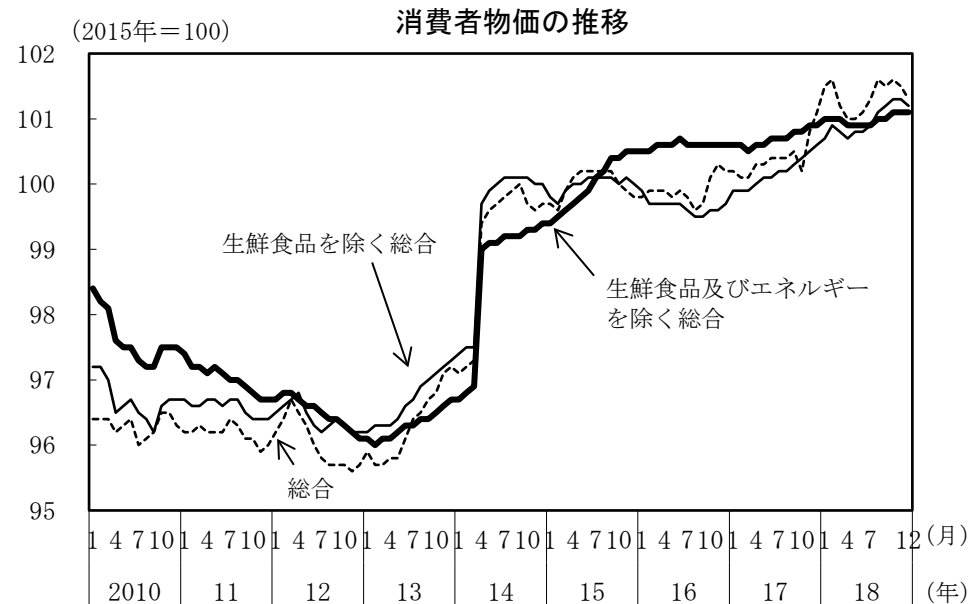
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



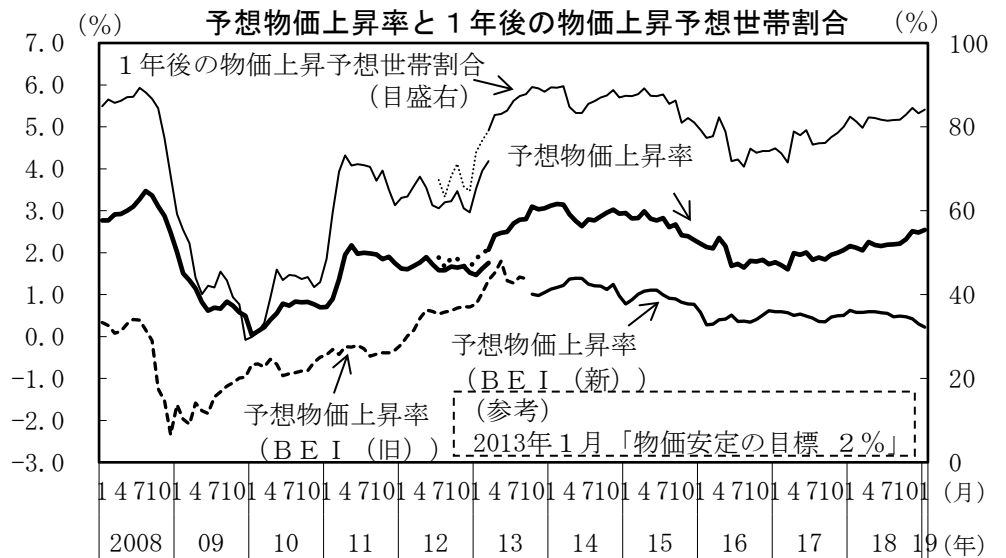
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B.E.I.(ブレイク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。